

日銀短観予測

2026 年 6 月 23 日

中東情勢影響と AI 需要の綱引き
(6 月調査予測)

調査部
主任エコノミスト

東深澤 武史
080-1069-4919

takeshi.higashifukasawa@mizuho-rt.co.jp

- 業況判断DI予測：大企業・製造業 +17%Pt（3月調査から横ばい）
大企業・非製造業 +37%Pt（3月調査から1ポイント改善）
- 2025年度設備投資計画（全規模・全産業）予測：前年度比+6.7%
- 2026年度設備投資計画（全規模・全産業）予測：前年度比+5.7%

大企業・製造業の業況判断は
横ばいを予想

7月1日公表の日銀短観（6月調査）では、大企業・製造業の業況判断DIが+17%Ptと、3月調査（+17%Pt）から横ばいを予想（図表1）する。

中東情勢悪化を背景とした供給網の混乱は、製造業の景況感を下押しする要因となるだろう。特に、資材不足や原材料価格の高騰はサプライチェーンの川上産業を中心に発生している。資材不足はビジネス機会の喪失につながるほか、コスト上昇分の価格転嫁は十分に進んでいないとみられ、化学など部素材関連業種への悪影響が懸念される。

図表1 業況判断DIの予測

(%Pt)	2025年12月調査		2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
大企業	24	21	27	21	27	0	21	▲ 6
製造業	15	15	17	14	17	0	14	▲ 3
非製造業	34	28	36	29	37	1	29	▲ 8
中堅企業	22	15	23	14	23	0	15	▲ 8
製造業	16	10	16	9	15	▲ 1	8	▲ 7
非製造業	25	18	27	18	27	0	18	▲ 9
中小企業	12	7	13	7	13	0	6	▲ 7
製造業	6	2	7	4	5	▲ 2	1	▲ 4
非製造業	15	10	16	8	16	0	8	▲ 8

(注) 2026 年 6 月調査はみずほ総合研究所調査部予測値

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

大企業・非製造業の業況判断 は小幅改善を予想

一方、AI関連需要が旺盛ななか、半導体市況の改善は景況感を下支えする。6月ロイター短観では、半導体関連産業で受注増を報告する声が散見され、輸出面でも中国・ASEAN・韓国などアジア向けIC輸出が堅調だ。数量増に加え、市況回復に伴う単価上昇も輸出金額を押し上げている（図表2）。

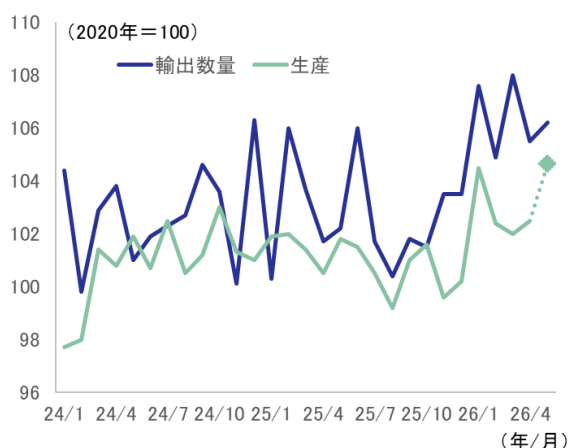
鉱工業生産も底堅い推移が続いている。ナフサやエチレンなどを含む無機・有機化学工業は大幅に減産しているものの、IC輸出が堅調ななかで、電子部品・デバイス工業が増産基調となっている。中東情勢悪化による減産圧力を、堅調なAI関連需要が相殺している格好だ。

ただし、中小企業については、中東情勢悪化の悪影響の方がやや大きめに与える可能性が高い。中小企業は大企業と比較して、調達先の分散や在庫確保に必要な資金力・交渉力が限られるため、供給網の目詰まりによる資材不足やコスト上昇の影響を受けやすい。実際、4～6月期の法人企業景気予測調査では、大企業の景況感が底堅く推移した一方、中小企業は悪化基調がやや加速し、大企業と中小企業の景況感格差が拡大した。

大企業・非製造業の業況判断DIは+37%Pt（3月調査：+36%Pt）と、小幅改善を見込む。個人消費が底堅さを維持するなか、小売や一部サービス業の景況感の下支えされるだろう。堅調な投資需要を背景に建設業でも良好な景況感が続くほか、不動産価格や賃料の上昇を受けて、不動産業も好調を維持するとみている。

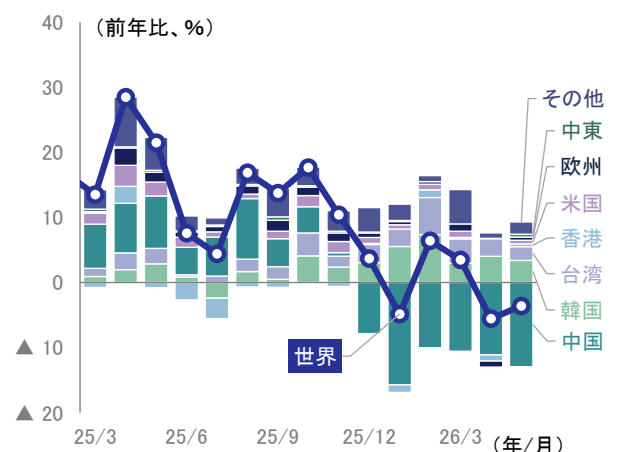
インバウンドも底堅い（図表3）。2026年1～5月の訪日外客数は、前年同期比▲1.1%と、日中関係悪化を受けて中国の訪日客はほぼ半減しているが、全体では大幅悪化を回避している。韓国や台湾など中国以外からの訪日客数が増加した。中東情勢悪化による減便などの影響も現時点で軽微だ。

図表2 輸出数量指数



（注）2026年5月の生産（破線部）は、生産予測指数（補正值）を用いた予測値
（出所）内閣府、経済産業省より、みずほ総合研究所調査部作成

図表3 訪日外客数



（出所）日本政府観光局「訪日外客統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

**先行きは、製造業・非製造業
とも悪化へ**

**2025年度の設備投資は堅調だが、2026年度はやや抑制的な
計画だが、政策要因で期中の
上振れも視野**

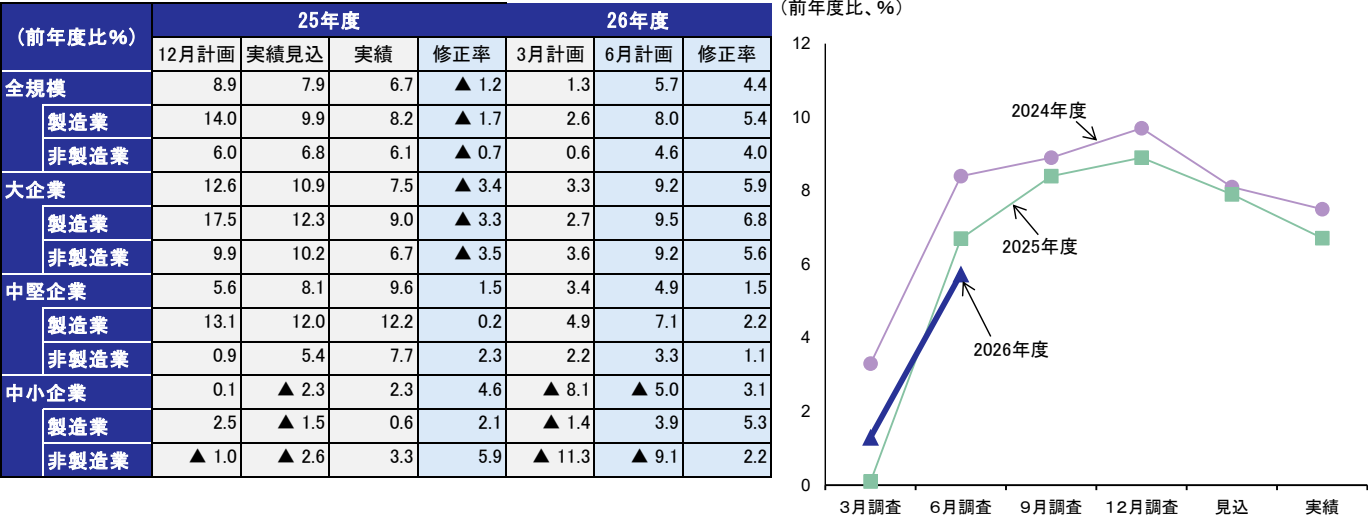
なお、中国からの訪日外客数の減少を受け、百貨店におけるインバウンド消費の落ち込みが懸念されていたものの、百貨店免税売上は3月以降、購買単価の上昇を背景に前年比プラスの水準を回復しており、4月の免税売上は前年同月比+18.3%と増加した。インバウンド消費は引き続き底堅さを維持しているとみられる。

一方、先行きの業況判断DIは、製造業・非製造業ともに企業規模を問わず悪化が見込まれる。中東情勢悪化による供給網の混乱や資源高などの不確実性が景況感を下押しするとみられる。資材不足や、原材料・包材・燃料費の上昇、価格転嫁が追いついていないことなどは引き続き景気下押し圧力になるとみられるほか、物価高が長期化すれば消費者の節約志向が高まり、業況が一段と悪化する可能性も否定できない。

2025年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度比+6.7%と、前年度をやや下回る程度の底堅い伸びを予測する（図表4）。年度初めは米関税影響に対する懸念もあったものの、企業業績の大幅悪化は回避された。加えて、人手不足対応を目的とした省人・省力化投資、データセンターや都市開発関連の需要が旺盛であり、設備投資需要は底堅く推移しよう。

2026年度の設備投資計画（全規模・全産業）は同+5.7%と予測する。中東情勢悪化を背景に投資計画を見直す動きもやや強まると予想されるなか、上方修正幅は例年と比較すれば小幅なものに留まるとみられる。もっとも、2026年度については、中東情勢悪化が業績の下押し圧力になるものの、現時点で大幅減益は回避されるとみており、企業の設備投資意欲が腰折れするとは考えていない。今後、高市政権による一連の設備投資支援策が本格化していくもとで、期中に設備投資計画が上方修正される可能性も十分にあるとみている。

図表 4 設備投資計画の予測



(注) 土地を含みソフトウェア及び研究開発投資を除く。右グラフは全規模・全産業、
2025 年度実績、2026 年度 6 月計画はみずほ総合研究所調査部の予測値
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、
弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証する
ものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護
士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は
予告なしに変更されることもあります。
本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において
複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。